令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県	市町村類型	Ⅰ－2
市町村名	鳴沢村	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	2,824
	平成27年国調(人)	2,921
	増減率　(%)	-3.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	3,079
	うち日本人(人)	3,035
	令05.01.01(人)	3,121
	うち日本人(人)	3,082
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.5

面積（㎢）	89.58
人口密度（人/㎢）	32
世帯数（世帯）	1,056

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	136	154	
	9.0	9.9	
第2次	449	472	
	29.7	30.2	
第3次	927	935	
	61.3	59.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,760
副市区町村長	1	4,900
教育長	1	4,500
議会議長	1	1,800
議会副議長	1	1,580
議会議員	8	1,500

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	48	139,488	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	48	139,488	2,906
ラスパイレス指数			94.9

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	2,716,239	2,465,794
歳出総額	2,345,871	2,272,771
歳入歳出差引	370,368	193,023
翌年度に繰越すべき財源	34,142	29,458
実質収支	336,226	163,565
単年度収支	172,661	33,122
積立金	414	437
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	173,075	33,559
基準財政収入額	753,253	747,275
基準財政需要額	1,448,115	1,407,523
標準税収入額等	971,790	964,325
経常経費充当一般財源等	1,307,713	1,246,144
歳入一般財源等	2,145,575	2,051,030
地方債現在高	209,567	148,344
うち公的資金	42,231	82,185
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	141,739	50,576
債務負担行為額（支出予定額）	14,687	21,739
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	19,131	19,122
積立金現在高 財政調整基金	1,190,299	1,189,885
積立金現在高 減債基金	60,932	60,931
積立金現在高 その他特定目的基金	2,926,466	2,858,106

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	20.0	9.9
経常収支比率	74.6	74.2
（※1）	(74.6)	(74.2)
標準財政規模	1,684,112	1,657,969
財政力指数	0.52	0.55
公債費負担比率	2.9	3.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	-2.4	-2.2
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	介護予防支援事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	富士五湖広域行政事務組合（一般会計）
(8)	富士五湖広域行政事務組合（富士五湖聖苑特別会計）
(9)	河口湖南中学校組合（一般会計）
(10)	山梨県市町村総合事務組合　一般会計
(11)	山梨県市町村総合事務組合　行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計
(12)	山梨県市町村総合事務組合　一般廃棄物最終処分場事業特別会計
(13)	山梨県市町村総合事務組合　入札参加資格審査事業特別会計
(14)	山梨県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計
(15)	青木が原ごみ処理組合
(16)	青木ヶ原衛生センター

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	864,415	31.8	864,415	49.3
地方譲与税	30,404	1.1	30,404	1.7
利子割交付金	148	0.0	148	0.0
配当割交付金	2,630	0.1	2,630	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,035	0.1	3,035	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,946	2.9	77,946	4.4
ゴルフ場利用税交付金	45,402	1.7	45,402	2.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	192	0.0	192	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,168	0.1	3,168	0.2
法人事業税交付金	9,202	0.3	9,202	0.5
地方特例交付金等	2,437	0.1	2,437	0.1
地方特例交付金	2,437	0.1	2,437	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	820,482	30.2	697,594	39.8
普通交付税	697,594	25.7	697,594	39.8
特別交付税	122,888	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	1,859,461	68.5	1,736,573	99.1
交通安全対策特別交付金	549	0.0	549	0.0
分担金・負担金	15,619	0.6	10,268	0.6
使用料	11,737	0.4	－	－
手数料	21,254	0.8	－	－
国庫支出金	190,490	7.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	116,775	4.3	－	－
財産収入	57,542	2.1	2,736	0.2
寄附金	85,624	3.2	－	－
繰入金	20,960	0.8	－	－
繰越金	193,023	7.1	－	－
諸収入	20,446	0.8	1,759	0.1
地方債	122,759	4.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	2,716,239	100.0	1,751,885	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	829,751	96.0	－
法定普通税	829,751	96.0	－
市町村民税	252,311	29.2	－
個人均等割	15,339	1.8	－
所得割	163,462	18.9	－
法人均等割	37,996	4.4	－
法人税割	35,514	4.1	－
固定資産税	529,244	61.2	－
うち純固定資産税	524,503	60.7	－
軽自動車税	16,267	1.9	－
市町村たばこ税	31,929	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,664	4.0	－
法定目的税	34,664	4.0	－
入湯税	34,664	4.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	864,415	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.3	98.2	99.1	97.6
	市町村民税	99.2	98.8	99.1	97.5
	純固定資産税	99.3	97.7	99.0	97.3

公営事業等への繰出	
合計	194,612
簡易水道	82,269
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	36,280
その他	76,063

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		17,207
再差引収支		16,865
加入世帯数(世帯)		529
被保険者数(人)		799
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	303

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	53,251	2.3	－	53,251
総務費	683,993	29.2	141,495	487,745
民生費	596,865	25.4	20,517	407,714
衛生費	281,882	12.0	16,854	246,787
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	49,241	2.1	1,633	38,276
商工費	47,193	2.0	－	46,007
土木費	153,981	6.6	102,287	79,906
消防費	142,600	6.1	2,138	142,287
教育費	274,834	11.7	71,143	211,203
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	62,031	2.6	－	62,031
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,345,871	100.0	356,067	1,775,207

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	737,825	31.5	600,284	569,220	32.5
人件費	454,834	19.4	429,741	429,567	24.5
うち職員給	263,441	11.2	240,217	－	－
扶助費	220,960	9.4	108,512	77,622	4.4
公債費	62,031	2.6	62,031	62,031	3.5
内訳 元利償還金	62,031	2.6	62,031	62,031	3.5
内訳 うち元金	61,536	2.6	61,536	61,536	3.5
内訳 うち利子	495	0.0	495	495	0.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,251,979	53.4	1,036,263	738,493	42.2
物件費	494,852	21.1	383,132	315,200	18.0
維持補修費	20,506	0.9	20,445	20,445	1.2
補助費等	452,274	19.3	427,278	312,908	17.9
うち一部事務組合負担金	226,481	9.7	226,481	226,481	12.9
繰出金	194,612	8.3	172,209	89,940	5.1
積立金	89,735	3.8	33,199	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	356,067	15.2	138,660		
うち人件費	14,281	0.6	14,281		
内訳 普通建設事業費	356,067	15.2	138,660		
内訳 うち補助	59,026	2.5	11,291		
内訳 うち単独	297,041	12.7	127,369		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,345,871	100.0	1,775,207		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　山梨県鳴沢村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	2,716	2,346	370	336	21	210		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,716	2,346	370	336		210		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	395	378	17	17	36	0	0	－		
2	介護保険特別会計	348	329	19	19	56	0	0	－		
3	後期高齢者医療特別会計	55	55	0	－	19	0	0	－		
4	介護予防支援事業特別会計	1	1	0	－	1	0	0	－		
5	簡易水道事業特別会計	159	112	47	47	82	9	1	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				83		9	1			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	富士五湖広域行政事務組合（一般会計）	1,833	1,833	0	0	－	741	68	
2	富士五湖広域行政事務組合（富士五湖聖苑特別会計）	106	104	2	2	4	－	－	
3	河口湖南中学校組合（一般会計）	236	235	1	1	－	495	104	
4	山梨県市町村総合事務組合　一般会計	4,382	4,137	245	245	65	－	－	
5	山梨県市町村総合事務組合　行政手続きの電子化・事業及び会館管理・研修事業特別会計	789	784	5	5	9	－	－	
6	山梨県市町村総合事務組合　一般廃棄物最終処分場事業特別会計	465	431	34	34	－	3,111	8	
7	山梨県市町村総合事務組合　入札参加資格審査事業特別会計	7	6	1	1	1	－	－	
8	山梨県市町村総合事務組合　交通災害共済事業特別会計	52	51	1	1	－	－	－	
9	青木が原ごみ処理組合	44	31	13	13	－	－	－	
10	青木ヶ原衛生センター	67	51	16	16	－	－	－	
11	山梨県後期高齢者医療広域連合　一般会計	609	544	65	65	－	－	－	
12	山梨県後期高齢者医療広域連合　後期高齢者医療特別会計	114,090	112,795	1,295	1,295	350	－	－	
13	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	177	81	96	96	－	－	－	
14	富士・東部広域環境事務組合	351	286	65	58	－	105	2	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,832		4,452	183	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		77,163	79,432	62,031	4.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	4	459	0.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	27,286	26,730	19,419	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	7,104	7,079	7,053	0.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	111,553	113,245	88,962	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	7,004	7,004	7,004	0.5
	利子補給に係るもの	100	75	49	0.0
特定財源の額	(B)	－	－	－	
標準財政規模	(C)	1,694,509	1,657,969	1,684,112	
算入公債費等の額	(D)	144,918	145,798	137,306	
	(C)－(D)	1,549,591	1,512,171	1,546,806	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 3.1	
	(3ヵ年平均)	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	224,203	148,344	209,567	13.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	28,818	21,739	14,687	0.9
	公営企業債等繰入見込額	－	5,555	6,425	0.4
	組合等負担等見込額	159,223	192,576	182,071	11.8
	退職手当負担見込額	276,161	280,020	245,695	15.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	688,405	648,234	658,445	
充当可能財源等	充当可能基金	4,212,369	4,326,525	4,391,807	283.9
	充当可能特定歳入	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	1,585,561	1,483,007	1,474,003	95.3
	合計 (F)	5,797,930	5,809,532	5,865,810	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	28,818	21,739	14,687	0.9
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	－	5,555	6,425	0.4
	介護予防支援事業特別会計	－	－	－	－
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	▲ 2.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　山梨県鳴沢村

人口	3,079	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,035	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	k㎡	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	2,716,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,345,871	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－2	
実質収支	336,226	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	1,684,112	千円			
地方債現在高	209,567	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

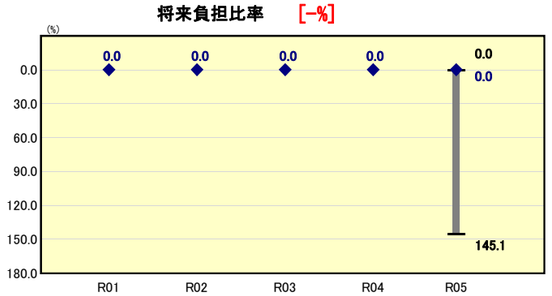
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



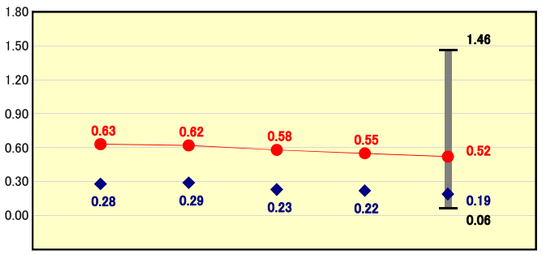
類似団体内順位 1/94　全国平均 6.3　山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来的に予想される負担額に対して、それらに充当可能な基金等の財源が上回るため数値はないが、実数値は△336.6%で、前年度数値(△341.3%)から4.7ポイント悪化した。
これは、地方債の現在高の減少による将来負担額の減少と基金の増加による充当可能財源等が増加したが、標準財政規模のうち普通交付税が増加したことが要因となっている。
数値は類似団体の中でも良好となっていることから、さらなる財政健全化に努め数値の維持を図る。

財政力

財政力指数　[0.52]



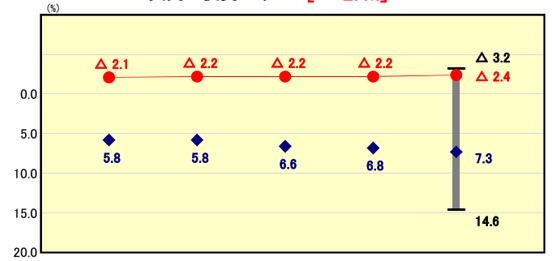
類似団体内順位 5/94　全国平均 0.48　山梨県平均 0.50

財政力指数の分析欄

前年度から0.03ポイント減少した。
類似団体の平均と比較すると数値は良好であるが、村の基幹税である固定資産税のうち土地の下落傾向は続いており、今後も基準財政収入額の増加は見込めない状況であり、地方税の徴収強化等の取組を通じて財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[△ 2.4%]



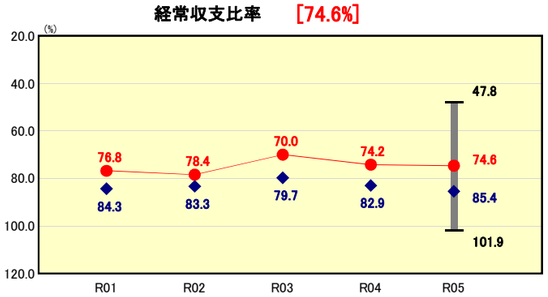
類似団体内順位 2/94　全国平均 5.6　山梨県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

直近3カ年の平均は前年度と比較して0.2ポイント改善している。
単年度の比率では、令和3年度が△2.15315%、令和4年度が△2.15273%、令和5年度が△3.12541%となっている。
令和5年度の単年度の比率では、前年度と比較し0.97268ポイント改善しており早期健全化基準と比較すると27.4ポイント良好な数値となっている。
近年では起債した70%が交付税措置される緊急防災・減災事業債を活用した事業を行っているが、数値にとらわれることなく、このような財政上有利な起債を積極的に活用していくことも必要である。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[74.6%]



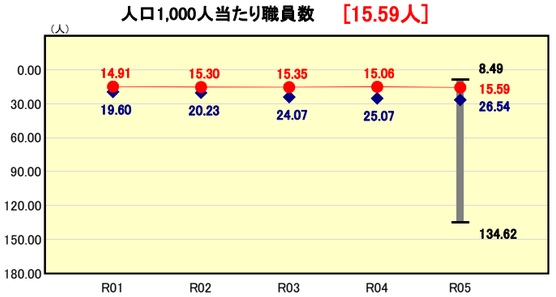
類似団体内順位 9/94　全国平均 93.1　山梨県平均 89.2

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度と比較して全体で0.4ポイント増加した。
経常一般財源を見ると、前年度より地方税が3,595万2千円、地方交付税が4,837万2千円増加し、経常一般財源全体では、7,245万2千円増加した。
経常的な歳出を性質別に見ると、物件費、扶助費が増加している。物件費については前年度と比べ2,306万1千円の増加となっており、運営業務(2事業)を業務委託に切り替えたことや物価高騰による人件費等の増により委託料が増加したことによるものである。経常的な歳出が全体で、6,156万9千円増加した。
今後も、さらなる事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を再点検し、優先度の低い事務事業の廃止・縮小の検討を行い、財政が硬直化しないように努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[15.59人]



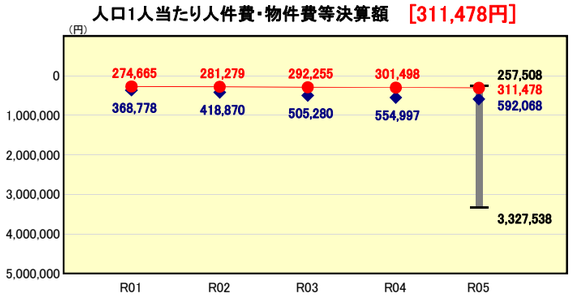
類似団体内順位 8/94　全国平均 8.32　山梨県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して0.53人増加した。
従来から類似団体の平均と比較して少ない職員数となっている。
地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、一層の人材育成を推進し、職員個々の資質向上を図ることにより最低限の職員で、より良いサービスを提供できるようにし、職員数の抑制を図っていく必要がある。
今後も定員管理の適正化については定員適正化計画により、的確に必要人員を見定めながら運用していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[311,478円]



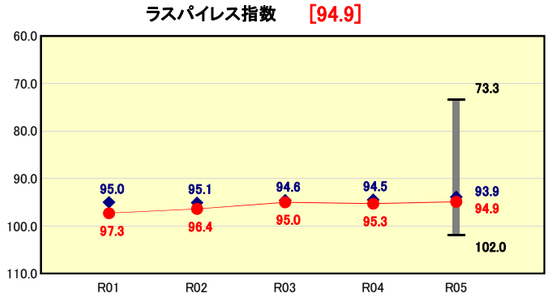
類似団体内順位 6/94　全国平均 158,103　山梨県平均 177,348

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して、9,980円(3.3%)の増となった。
人件費△2,465万円(△5.1%)の減、物件費3,658万5千円(8.0%)の増となった。運営業務(2事業7名分)を業務委託に切替えたことなどにより、人件費が減少し物件費が増加した。
類似団体の平均と比較して良好であり、引き続き抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.9]



類似団体内順位 51/94　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

近年、類似団体平均を上回っている傾向が続いている。
今後も引き続き、計画的な職員採用等により、年齢構成の不均等が解消されるように努めるなどして、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　山梨県鳴沢村

経常収支比率の分析

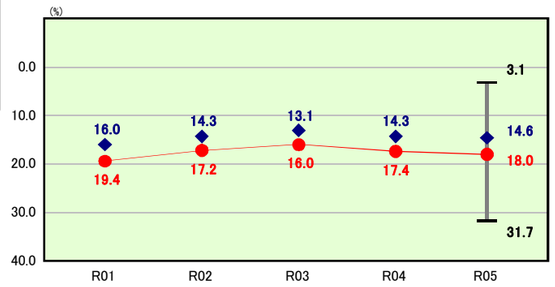
人口	3,079	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,035	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	k㎡	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	2,716,239	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,345,871	千円			
実質収支	336,226	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	1,684,112	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
地方債現在高	209,567	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

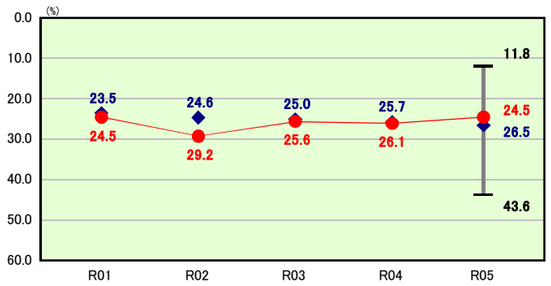


類似団体内順位 71/94　全国平均 15.2　山梨県平均 13.8

物件費の分析欄

前年度比0.6ポイントの増となったが、類似団体の平均値を上回っている。引き続き、物件費の削減を進め、他団体との比較検証を行い、改善点を見いだし是正を行う。

人件費

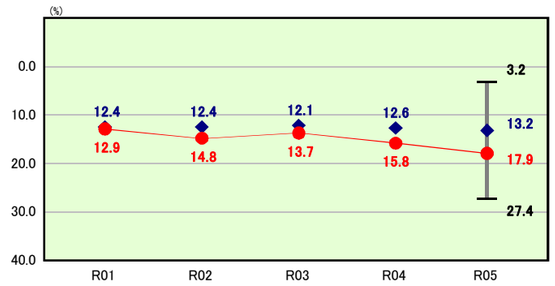


類似団体内順位 30/94　全国平均 25.5　山梨県平均 23.3

人件費の分析欄

人件費は、前年度比1.6ポイントの減となった。
地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、より一層の人材育成を推進し、職員個人個人の資質の向上を図りながら、人件費全体について今後も抑制していく必要がある。

補助費等

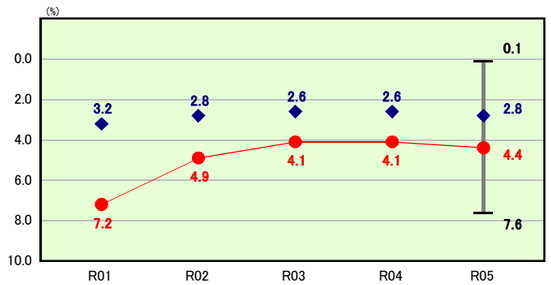


類似団体内順位 77/94　全国平均 10.7　山梨県平均 16.5

補助費等の分析欄

一部事務組合負担金の増などにより、前年度比2.1ポイントの増となった。
近年、類似団体の平均を上回っているが、消防・ごみ処理・火葬場・中学校等を一部事務組合で行っていることが要因である。
一部事務組合への負担金の増減に左右されるため、今後も注視していく必要がある。

扶助費

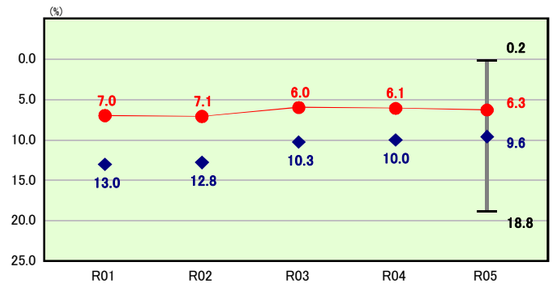


類似団体内順位 82/94　全国平均 13.2　山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄

扶助費は、前年度と比べ自立支援給付助成事業の増加などに0.3ポイント増加した。
類似団体の平均を上回っているが、これは、村独自の施策(老齢年金支給、障害者年金支給)によるものが要因と思われる。今後、事業の必要性を再点検し、事業の見直し・縮小等の検討を行う必要がある。

その他

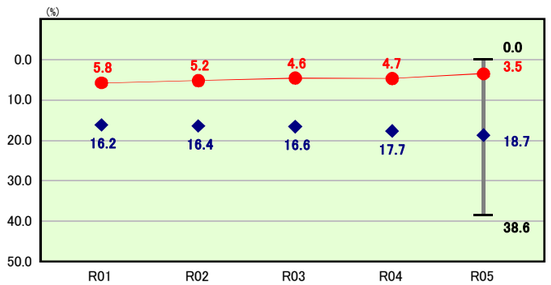


類似団体内順位 20/94　全国平均 12.6　山梨県平均 10.4

その他の分析欄

他会計への繰出金の増加などにより、前年度比0.2ポイントの増となった。
類似団体と比較しても良好な数値となっている。これは、小規模な村であるため施設等が比較的に少なく維持・補修費に経費が掛かっていないことや下水道事業を行っていないことなどが要因と考えられる。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が推測されることから、施設の更新・廃止等の検討が必要となる。また、簡易水道会計においては、配水管の更新時期を迎え、繰出金の増加が見込まれることから、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう、さらなる自主財源の確保に努める。

公債費

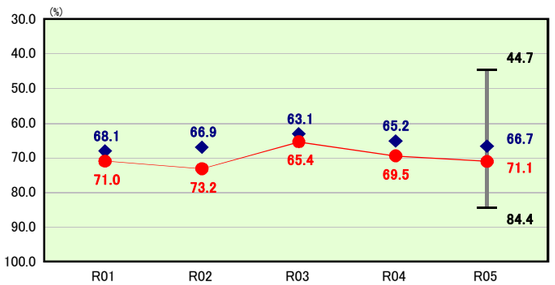


類似団体内順位 5/94　全国平均 15.9　山梨県平均 16.1

公債費の分析欄

公債費は、平成25.26年度に借り入れた、緊急防災・減災事業債が完済したことなどから、前年度比1.2ポイントの減となった。
令和7年度に起債を予定しているが、これ以外に新たな起債を行わない限り、償還額が年々減少する見込みであることから、数値の減少が見込まれる。類似団体の平均と比較しても良好な数値となっていることから、今後も数値の維持を図り、財政の健全化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 60/94　全国平均 77.2　山梨県平均 73.1

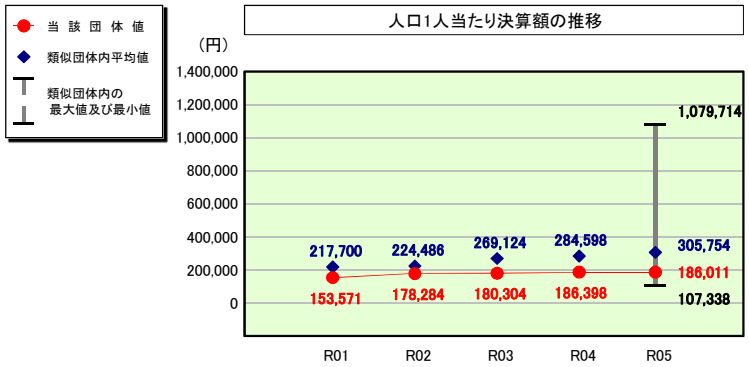
公債費以外の分析欄

類似団体の平均と比較し、4.4ポイント上回っているが、当村においては、補助金を活用した事業等を積極的に行うなど、起債による借り入れをあまり行わないため、公債費と比較して公債費以外の占める割合が大きくなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　山梨県鳴沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

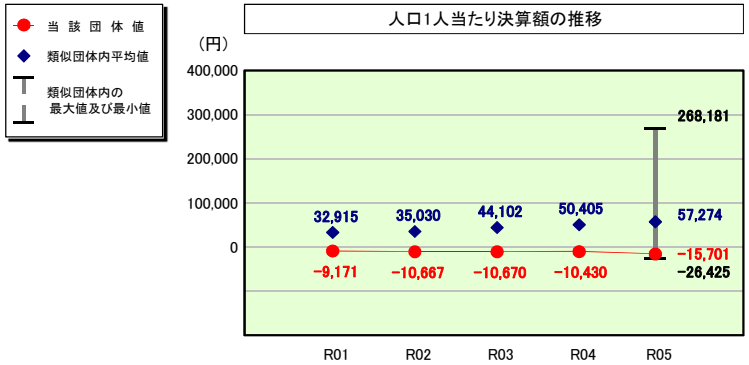
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	454,834	147,721	273,733	▲ 46.0
一部事務組合負担金（補助費等）	106,735	34,665	30,345	14.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	4,149	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	22,310	7,246	9,494	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	14,281	4,638	5,033	▲ 7.8
▲退職金	▲ 25,433	▲ 8,260	▲ 17,000	▲ 51.4
合計	572,727	186,011	305,754	▲ 39.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	15.59	26.54	▲ 10.95
ラスパイレス指数	94.9	93.9	1.0

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

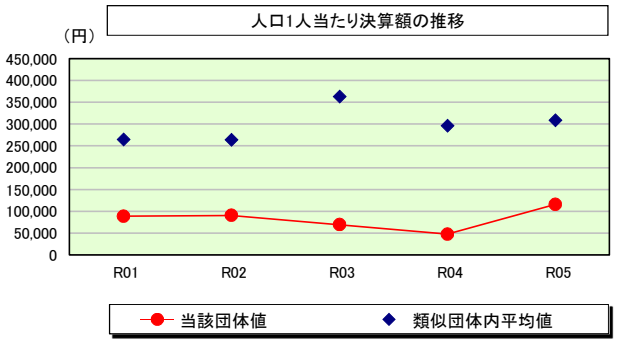
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	62,031	20,146	170,830	▲ 88.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	459	149	32,606	▲ 99.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,419	6,307	4,875	29.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,053	2,291	993	130.7
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	50	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,626	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 137,306	▲ 44,594	▲ 145,454	▲ 69.3
合計	▲ 48,344	▲ 15,701	57,274	▲ 127.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		278,932	88,466	2.4	264,232	15.8	▲ 13.4
	うち単独分	246,866	78,296	17.2	133,959	13.9	3.3
R02		284,222	90,603	2.4	263,613	▲ 0.2	2.6
	うち単独分	222,249	70,848	▲ 9.5	128,823	▲ 3.8	▲ 5.7
R03		216,780	69,325	▲ 23.5	362,690	37.6	▲ 61.1
	うち単独分	168,640	53,930	▲ 23.9	172,580	34.0	▲ 57.9
R04		148,393	47,547	▲ 31.4	296,093	▲ 18.4	▲ 13.0
	うち単独分	138,657	44,427	▲ 17.6	140,545	▲ 18.6	1.0
R05		356,067	115,644	143.2	308,655	4.2	139.0
	うち単独分	297,041	96,473	117.1	169,887	20.9	96.2
過去５年間平均		256,879	82,317	18.6	299,057	7.8	10.8
	うち単独分	214,691	68,795	16.7	149,159	9.3	7.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　山梨県鳴沢村

人口	3,079 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,035 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.58 k㎡	実質公債費比率	-2.4 %
歳入総額	2,716,239 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,345,871 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1 R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－2
実質収支	336,226 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2
標準財政規模	1,684,112 千円		
地方債現在高	209,567 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

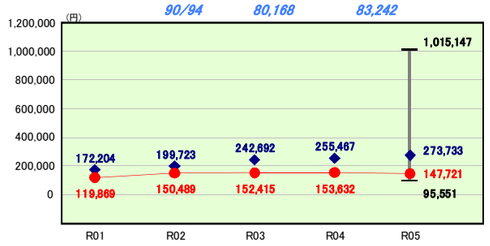
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

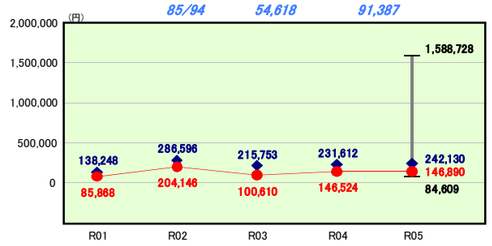
人件費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
90/94	80,168	83,242



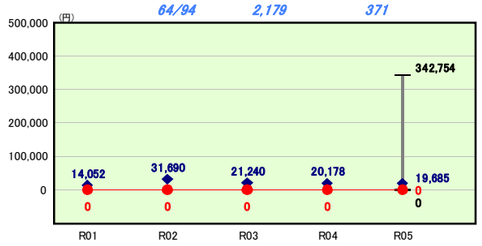
補助費等

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
85/94	54,618	91,387



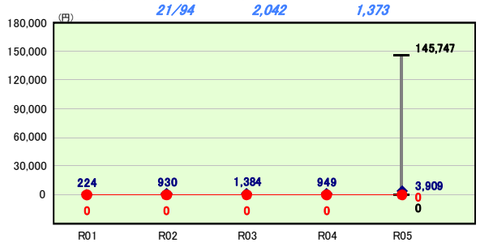
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
64/94	2,179	371



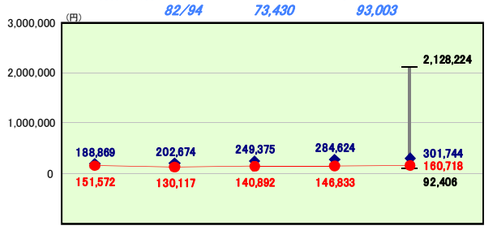
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
21/94	2,042	1,373



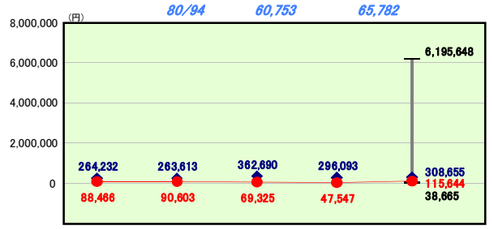
物件費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
82/94	73,430	93,003



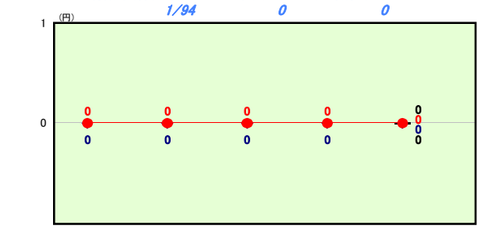
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
80/94	60,753	65,782



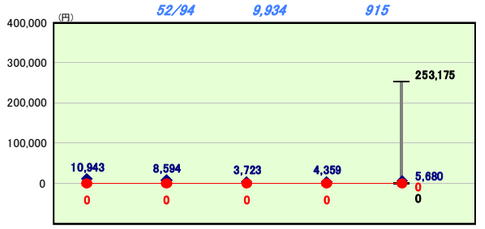
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/94	0	0



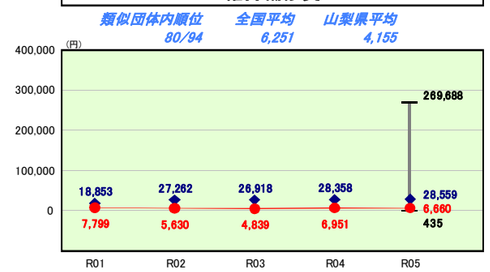
貸付金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
52/94	9,934	915



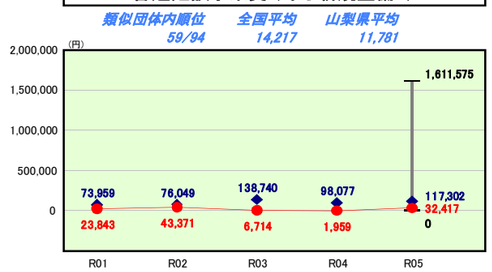
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
80/94	6,251	4,155



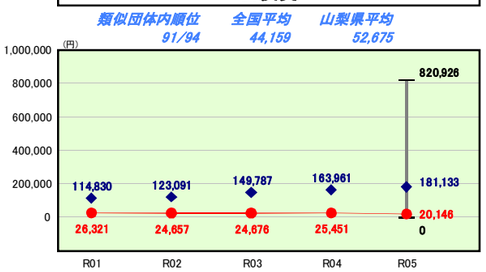
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
59/94	14,217	11,781



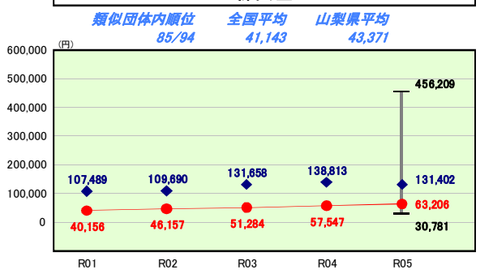
公債費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
91/94	44,159	52,675



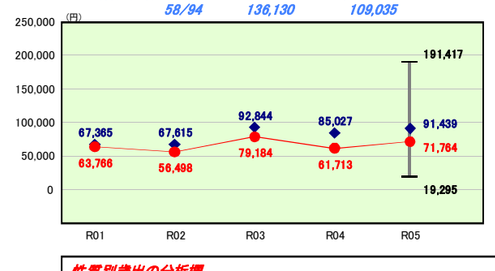
繰出金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
85/94	41,143	43,371



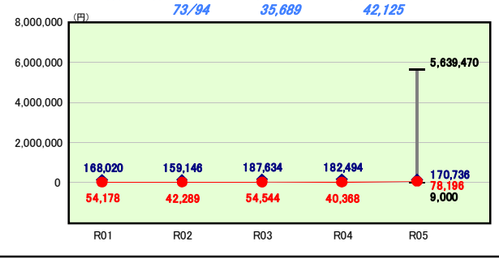
扶助費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
58/94	136,130	109,035



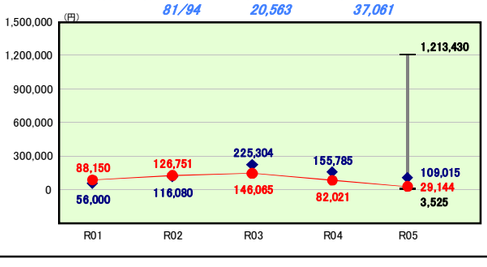
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
73/94	35,689	42,125



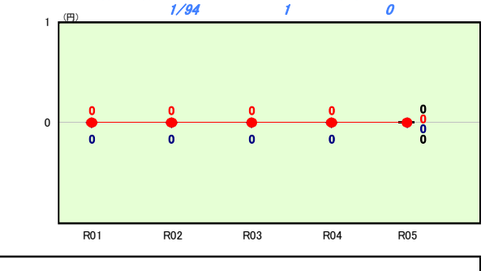
積立金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
81/94	20,563	37,061



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/94	1	0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。
前年度と比較して、7，310万円(3.2%)の増となった。
金額の増減が大きい項目を見ると、増加している項目は普通建設事業費で、補助事業費において、防災・安全社会資本整備交付金を活用した村道改良事業の増などにより、前年度と比較して4,929万円(506.3%)と大幅な増となり、単独事業においても、道の駅なるさわ電気設備改修工事の皆増などにより、前年度と比較して15,838万4千円(114.2%)の増となった。これにより、普通建設事業費が全体で、前年度と比較して、2億767万4千円(139.9%)の増となった。
一方、減少している項目は積立金で、主に公共施設建設基金への積立金の減によるもので、前年度と比較して、16,625万4千円(△64.9%)の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　山梨県鳴沢村

人口	3,079 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,035 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.58 k㎡	実質公債費比率	-2.4 %
歳入総額	2,716,239 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,345,871 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－2
実質収支	336,226 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	1,684,112 千円		
地方債現在高	209,567 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

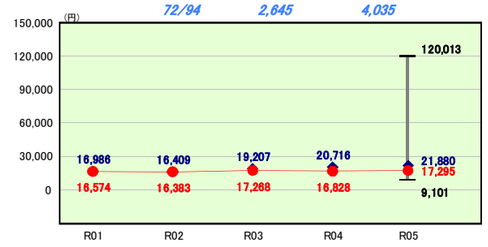
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

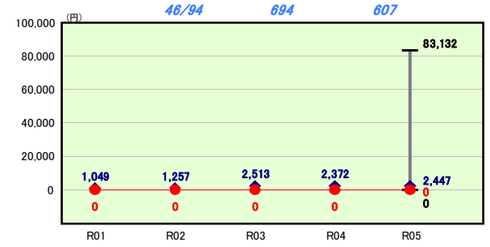
議会費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
72/94	2,645	4,035



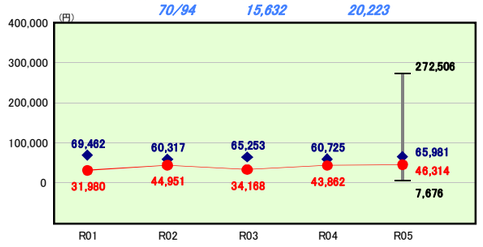
労働費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
46/94	694	607



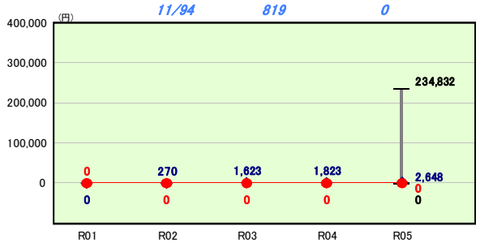
消防費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
70/94	15,632	20,223



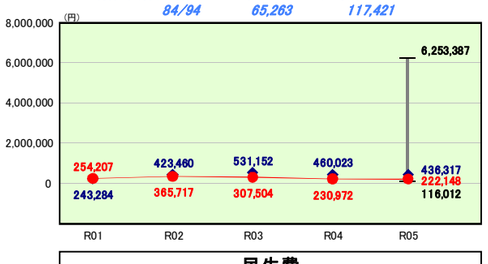
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
11/94	819	0



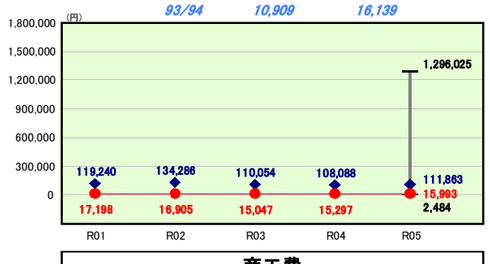
総務費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
84/94	65,263	117,421



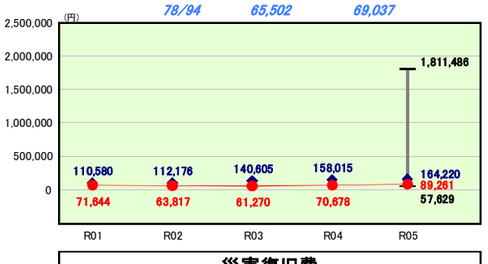
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
93/94	10,909	16,139



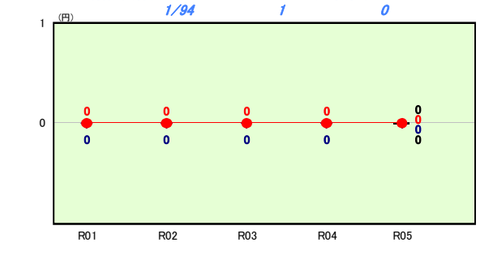
教育費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
78/94	65,502	69,037



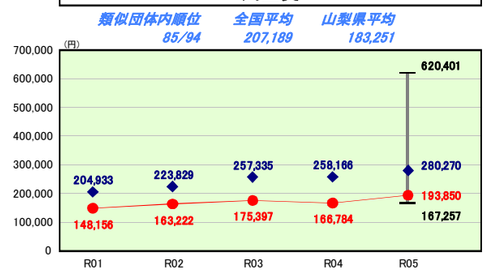
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/94	1	0



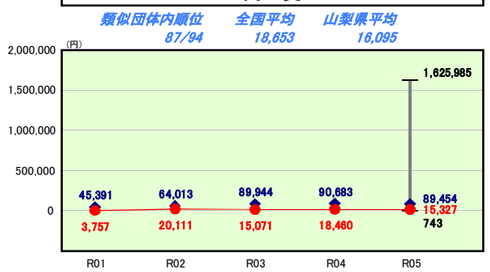
民生費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
85/94	207,189	183,251



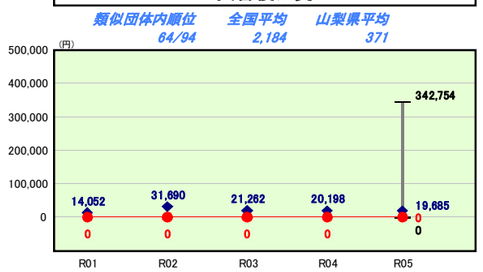
商工費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
87/94	18,653	16,095



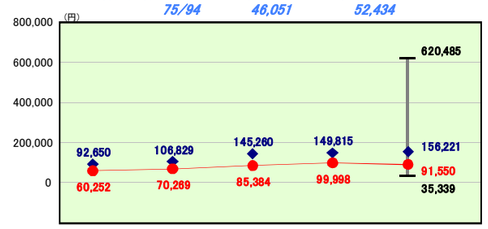
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
64/94	2,184	371



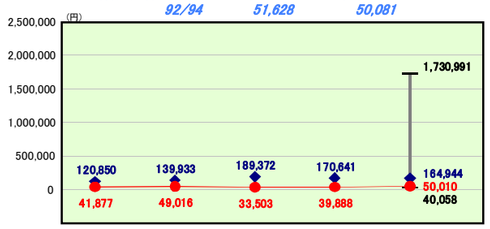
衛生費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
75/94	46,051	52,434



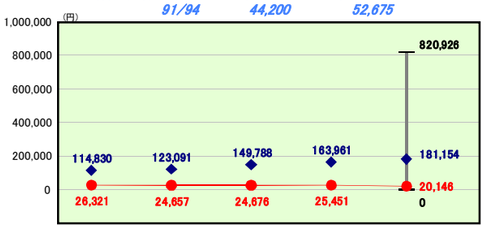
土木費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
92/94	51,628	50,081



公債費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
91/94	44,200	52,675



目的別歳出の分析欄

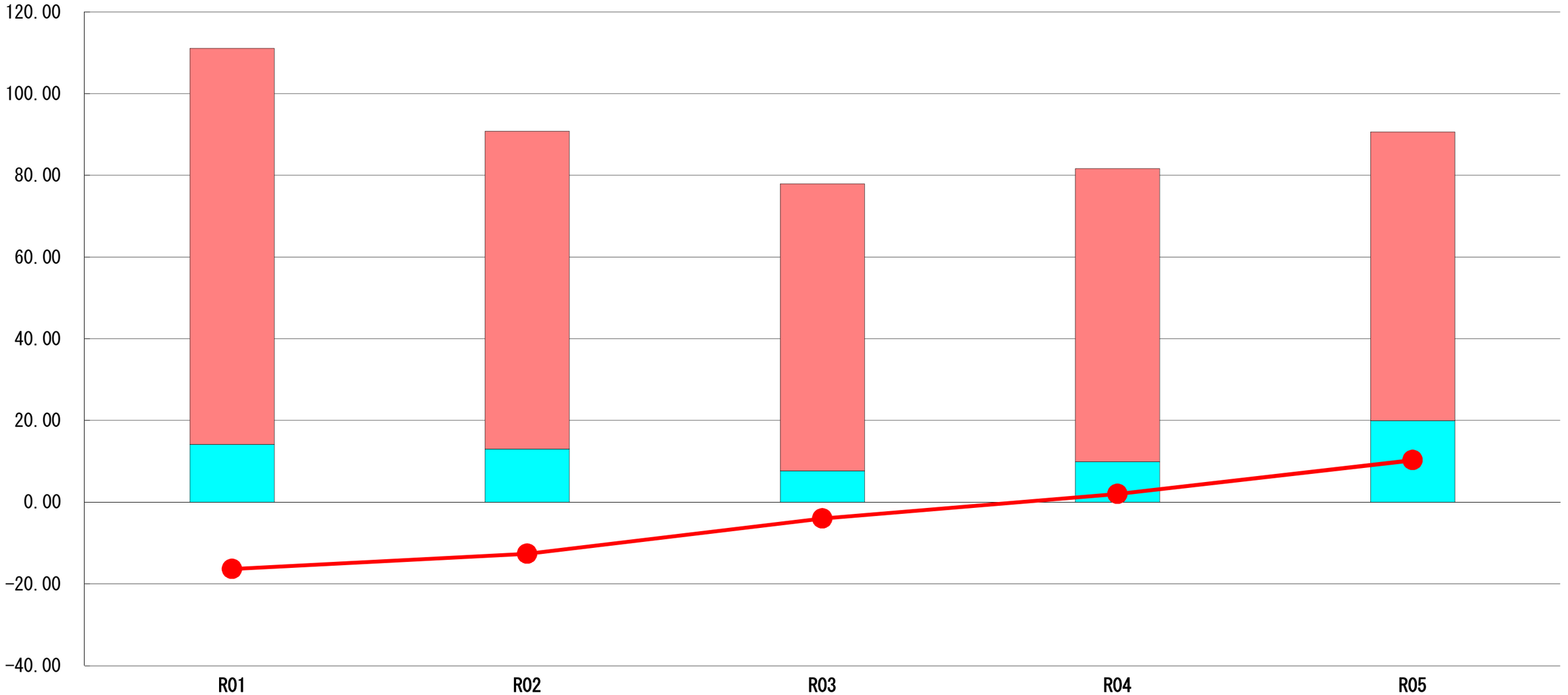
性質別歳出での住民1人当たりのコストは、すべての項目で類似団体を下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。
前年度と比較して、7，310万円(3.2%)の増となった。
金額の増減の大きい項目を見ると、教育費については、鳴沢小学校電気設備・空調設備設置工事(エアコン設置)の皆増などにより、前年度比5,424万7千円(24.6%)の増となった。土木費については、道維持補修事業や村道改良事業の増などにより、前年度比2,949万2千円(23.7%)の増となった。
一方、減少した項目では、公債費については、臨時財政対策債(平成14年度借入)や緊急防災減災事業債(平成30年度借入)の償還が完了したことなどにより、前年度比1,740万1千円(△21.9%)の減となった。商工費については、やまなしスポーツ・文化合宿等再開支援助成金の皆減や常勤職員人件費の皆減などにより、前年度比1,042万1千円(△18.1%)の減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	96.96	77.77	70.19	71.77	70.68
実質収支額	14.09	13.00	7.70	9.87	19.96
実質単年度収支	▲ 16.34	▲ 12.58	▲ 4.00	2.02	10.28

分析欄

令和5年度の財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は70.68%で、前年度と比較し、1.09ポイント減少した。これは、財政調整基金への積立てが利子分（414千円）のみであったことが要因である。財政調整基金については、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努め、最低水準の取り崩しに努めている。

実質収支額は、前年度と比較し、10.09ポイント増加した。これは、歳入歳出差引額が前年度から増加したためである。

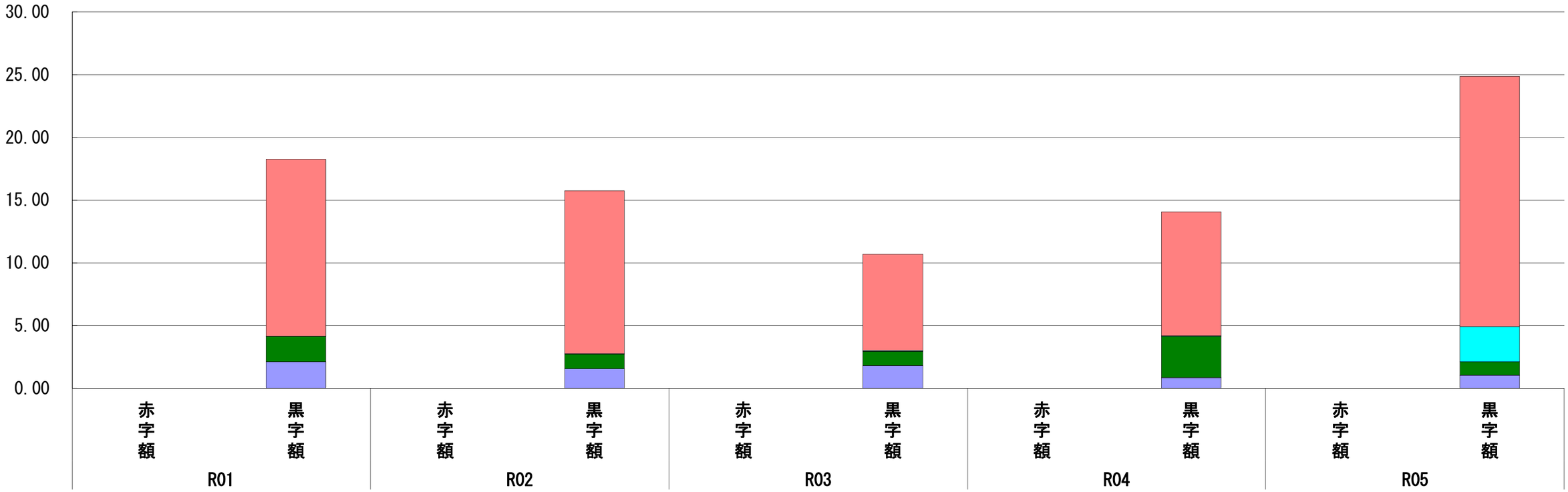
実質単年度収支は、翌年度に繰り越すべき財源として3,414万2千円を確保し、単年度収支額は前年度と比較して1億3,953万9千円増加し、財政調整基金への積立てが利子分のみであった一方、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、実質収支額が1億7,307万5千円（対前年度1億3,951万6千円、415.7%）となり、標準財政規模に対する比率は8.26ポイント増加の10.28となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	14.09	12.99	7.69	9.86	19.96
簡易水道事業特別会計	0.05	0.03	0.05	0.05	2.77
介護保険特別会計	2.01	1.14	1.13	3.29	1.10
国民健康保険特別会計	2.11	1.57	1.82	0.84	1.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

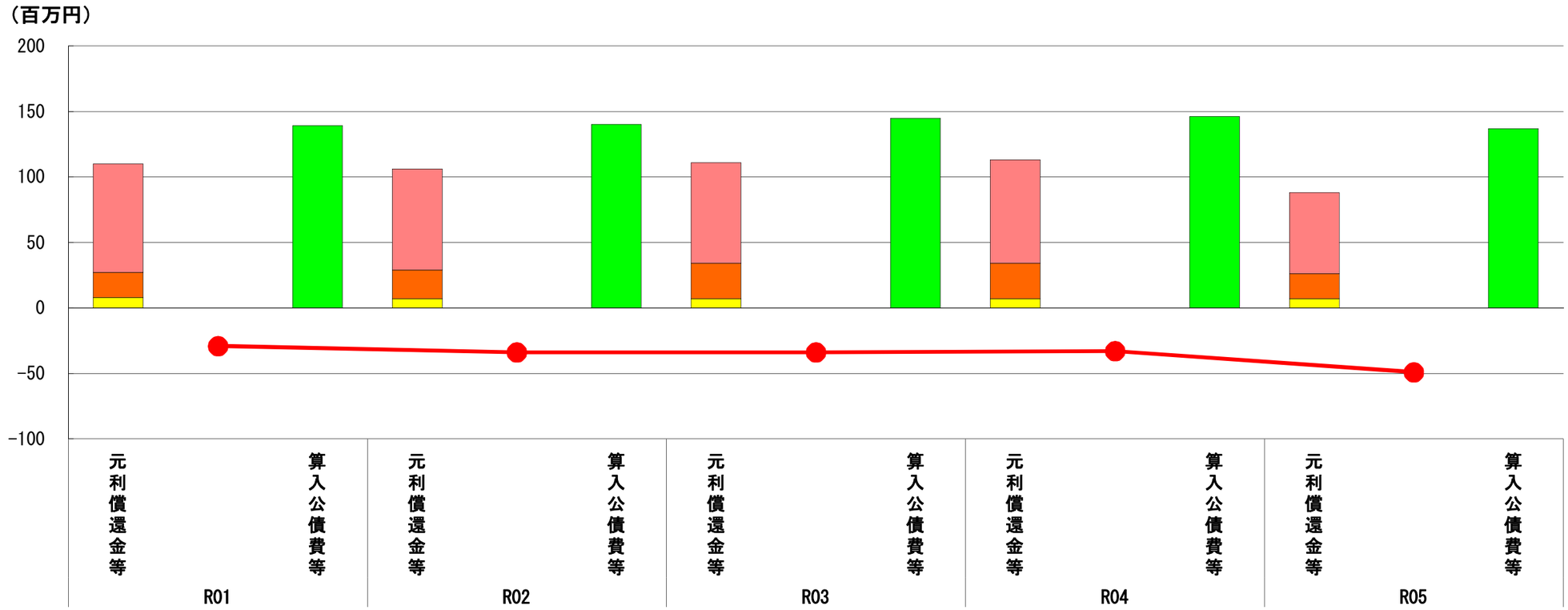
分析欄

令和元年度からの5年間では、各会計ともに実質収支は黒字となっている。
当村の場合、一般会計の他は、法令により最低限の設置が義務付けられている特別会計のみの構成となっているため、一般会計の占める割合が高い。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県鳴沢村



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	83	77	77	79	62
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	－	0	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	22	27	27	19
	債務負担行為に基づく支出額	8	7	7	7	7
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	139	140	145	146	137
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	▲ 29	▲ 34	▲ 34	▲ 33	▲ 49

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

元利償還額等（Ａ）の70.5%を占める元利償還金は、対前年度比17,401千円の減となった。これは、平成25.26年度に借り入れた緊急防災・減災事業債が完済したためである。
また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の内訳は、河口湖南中学校組合が13,738千円、富士五湖広域行政事務組合が5,680千円、債務負担行為に基づく支出額は山梨赤十字病院が7,053千円となっている。
今後、元利償還金については近年借り入れた緊急防災・減災事業債や学校教育施設等整備事業債の償還を行っていくことなどから、算入公債費等の増加が見込まれる。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

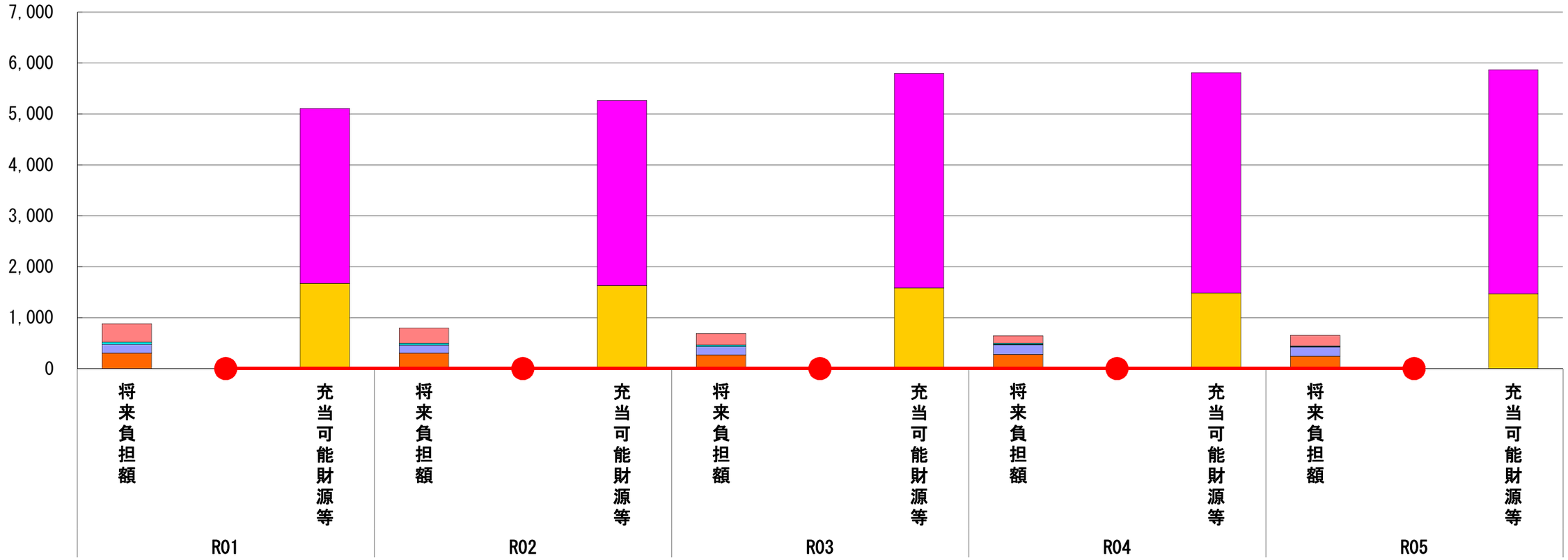
該当なし。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

山梨県鳴沢村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	362	300	224	148	210
	債務負担行為に基づく支出予定額	45	36	29	22	15
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	6	6
	組合等負担等見込額	169	156	159	193	182
	退職手当負担見込額	306	305	276	280	246
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,435	3,631	4,212	4,327	4,392
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	1,674	1,632	1,586	1,483	1,474
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 4,227	▲ 4,466	▲ 5,110	▲ 5,161	▲ 5,207

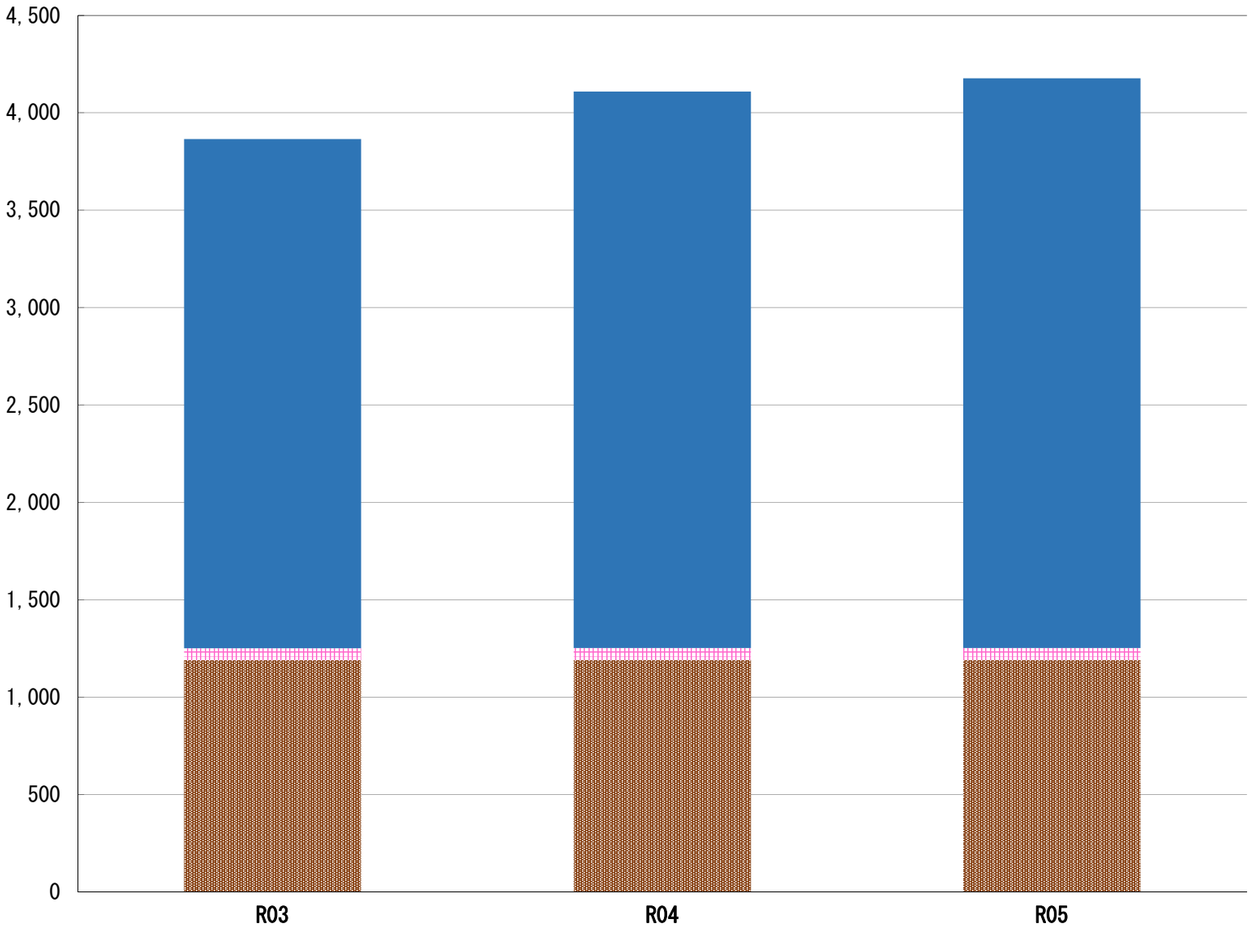
分析欄

将来負担額(A)を充当可能財源(B)が上回っているため、将来負担比率計算式中の分子はマイナス数値となる。
将来負担額(A)の31.9%が地方債現在高で、37.3%が職員の退職手当負担見込額となっている。
また、充当可能財源等(B)の74.9%が充当可能基金である。
今後、将来的に老朽化した施設の更新等に多額の費用が掛かることが予測され、事業実施の際に、基金の取り崩しや起債による財源確保を求められることが想定されることから、引き続き財政健全化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	山梨県鳴沢村

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,189	1,190	1,190
減債基金	61	61	61
その他特定目的基金	2,615	2,858	2,926
公共施設建設基金	1,953	2,145	2,176
公共施設修繕基金	264	291	316
地域福祉基金	141	141	141
国際交流基金	100	100	100
ふるさと応援寄附基金	70	89	99
基金残高合計	3,866	4,109	4,178

基金全体

（増減理由）
令和5年度末の基金残高は、普通会計で41億7千8百万円となっており、前年度から6千9百万円の増加となっている。
これは、公共施設建設基金で3千万円、公共施設修繕基金で2千5百万円、ふるさと応援寄附基金で9百万円増加したことなどが主な要因である。

（今後の方針）
毎年度末の余剰金を、将来の庁舎建て替えを見据えて、公共施設建設基金へ積み立てると共に、将来の施設老朽化対策費用に充てるため、公共施設修繕基金へ積み立てを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
令和5年度末の基金残高は、11億9千万円となっており、前年度と同額となっている。
利子分の積み立てのみとなっている。

（今後の方針）
基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

（増減理由）
毎年、利子分のみの積み立てを行っており、大きな変動はない。

（今後の方針）
従来から起債による借り入れをあまり行わないため、地方債残高は類似団体より大幅に少ない。
地方債償還の財源は、毎年一般財源から償還しており、特に取り崩す必要もないことから変動はない見込み。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設建設基金：公共施設建設に要する財源。
・公共施設修繕基金：公用又は公共用に供する施設の修繕に係る財源。
・地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための財源。
・国際交流基金：外国との交流を図り、将来を担う青少年をはじめ、村民に国際交流の機会を提供し、国際化に即した地域社会の発展のための財源。
・ふるさと創生基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業の資金。
・ふるさと応援寄附基金：ふるさと納税を財源とした基金で、寄付者の希望使途事業へ充当する。
・森林環境贈与税基金：森林環境贈与税を財源として森林の整備促進に必要な事業へ充当する。

（増減理由）
令和4年度は、公共施設建設基金へ1億9千2百万円、公共施設修繕基金へ2千7百万円、ふるさと応援寄附基金へ1千9百万円、森林環境譲与税基金へ4百万円積立てたことにより増加。
令和5年度は、公共施設建設基金へ3千万円、公共施設修繕基金へ2千5百万円、ふるさと応援寄附基金へ3千万円、森林環境譲与税基金へ3百万円積み立てたことにより増加。

（今後の方針）
・公共施設建設基金：将来の庁舎建て替えを見据えて積み立てていく予定。
・公共施設修繕基金：将来の施設老朽化対策費用に充てるため積み立てていく予定。
・ふるさと応援寄附基金：ふるさと納税の希望使途を参考に、各事業の財源として充当していく予定。
・森林環境譲与税基金：民有林の間伐や森林整備の事業へ充当していく予定。